

2001 年 1 月 12 日

報 告 書

「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」

鳥取大学農学部獣医学科

上原 正人

活動状況ならびに結果

1) 学科内での活動

A. 鳥取大学農学部獣医学科における獣医学教育の現状：問題点の確認

背景1：日本における獣医学教育充実の必要性

大学基準協会による勧告（平成9年2月）：72人以上の教官（60人の学生定員）

先進国に比べ規模、教育水準が劣っている（4年制から6年制に変更されたが教育体制は旧態依然としている）：6年制への移行時（約15年前）に再編運動を実施するも不成功（当該大学や地元の反発）

グローバルスタンダード概念の獣医界への世界的な導入（獣医師の国際免許制）：獣医学教育国際評価委員会による世界各獣医系大学（学部）の評価の進行、地球規模での人獣共通伝染病、環境（野生動物）破壊、食肉汚染（公衆衛生）

背景2：日本における大学改革・行政改革の進行

大学改革

大学改革の理念：国際化、高齢化、少子化、低経済成長、行政改革の中で、高度の知識・技術を持つ人材を育成する（日本の将来：科学技術創造立国）

世論（税金の有効利用、社会の高度化・複雑化・専門化を背景にした要請＝21世紀に向けての大学の使命：優秀な人材を育成）

少子化：18才人口の減少、大学への進学者数の減少（80万人→70万人、13%減少）収容率100%

行政改革（中央省庁等改革基本法：国民のニーズを反映、サービスの充実、効率化、スリム化＝国家公務員数の25%削減、内容開示、チェック機構＝評価）

大学審議会の答申（98/10/26）に見られる4つの大きな理念

1) 教育研究の質の向上（基礎教育充実、大学院教育の高度化）

2) 教育研究システムの柔構造化（柔軟なコース制、地域社会・産業界との連携、国際交流）

3) 意志決定と実行（運営体制の整備－学長や評議会への権限の集中、学外有識者＝世論の運営への取り入れ）

4) 大学の厳正な評価（学外者、第三者＝世論による評価システムの確立、大学の情報の積極的公開）

上記の背景（獣医学側の内からの要望、大学への外からの要望）により獣医学教育充実が求められていることの学科内での合意（教育充実の必要性の理解）が得られた。

鳥取大学の現状

規模：

しかしながら、現在の鳥取大学農学部獣医学科の教育体制は、教官 25 名、10 学科目であり、国家試験 18 科目を学科内で教育することが困難な状態にある。

施設：

卒業生の約 60 % が小動物臨床の分野に進んでおり、今後もこの傾向は続くと思われる。そのためにも、小動物臨床教育の充実が強く求められているが、臨床系教官は現在わずかに 5 名であり、また、高度化している小動物臨床に対応した機器が不足しており、民間の臨床獣医施設に比べて劣る部分も見られる。

立地条件：

人口および飼育動物数が少ないこと、交通網が貧困であること等から臨床教育に必要な十分な数の症例が無く、教育病院として十分に機能できていない状況にある。

B. 改善の方法

a. 教育内容の改善

乏しい教育環境（人的、物質的）の中で、

1) 教育機構改革：複数の教育分野（微生物、遺伝子工学、形態学、臨床等）を立ち上げ、それぞれの分野に専門を共通にする教官が所属し、教育内容を互いに検討しカリキュラムの充実を図る、

2) マルチメディア教育環境の整備：アナログのデータ（手術風景や病変）をデジタル化し、サーバーに保存、学生の自宅のコンピューター端末からの学習を可能とし、乏しい教育資源の有効利用を図る、

3) スペースコラボレーションシステム（SCS）の活用：本システムを利用し、学外の教官による講義の受講を可能とする、

4) 授業改革（Faculty development, FD）の促進：「授業をどうする!、カリフォルニア大学バークレー校の授業改善のためのアイデア集」、「アメリカの医学教育」、「続アメリカの医学教育」の内容を参考に、効果的な獣医学講義・実習の進め方について学科内ワーキンググループで検討し、毎回の小テスト実施、開講期間内での複数回の学生による授業評価・公表、基礎・病態・臨床教官が一同に介しての少人数学生を対象とした臨床例検討会（ポリクリ）など、

できることから改善策を導入した。

b. 教育規模の充実

大学基準協会による勧告（平成 9 年 2 月）：72 人以上の教官（60 人の学生定員）を目標とした場合、

ア) 当該大学内での自助努力

（将来課せられる大幅な定員削減計画を考慮すると多くの困難が予想される）

イ) 鳥取大学、山口大学、宮崎大学および鹿児島大学の西の4校による再編

a) 新学部設置、b) 分校制(連携方式)

ウ) 単科大学の設置

が選択肢としてあげられる。

学科内では、諸処の条件を検討した結果、西の4校による新学部設置を選択し、その実現に向け、活動を進めることとした。

2) 学内における活動

- a. 毎月の教授会での再編関連情報報告(平成12年1月より)
- b. 農学部将来計画委員会での議題としての審議(平成11年4月～現在)
- c. 農学部教官集会開催(H12.11.20)、農学部全教官への個別訪問による説明・要請(H12.11.21-現在)
- d. 大学改革の啓蒙(獣医再編の理解): H11年度学長裁量経費によるフォーラム開催
- e. 九大への再編(2校先行案)への参加の承認の要請(H12.12.8 将来計画委員会)

企業等の組織の再編が社会で進行する中で、獣医学教育改善のための教育組織再編への農学部内での理解は得られつつあるが、独立行政法人化を目前に控えマイナス概算が認められるところまでは達していない。

3) 学外における活動

獣医学教育の充実の方法について、特に、獣医学教育組織の再編整備について、代表者が赴き、具体的検討を重ねた(下記、配分された研究費の用途)。

配分された研究費との関連

平成11年度 70万円: 旅費として使用

研究費使用者氏名	出張目的
島田章則	獣医学教育の改善方法について九州大学にて検討
島田章則	獣医学教育の改善方法について熊本市にて検討
原田悦守	獣医学教育の改善方法について熊本市にて検討
太田康彦	獣医学教育の改善方法について熊本市にて検討
島田章則	獣医学教育の改善方法について山口大学にて検討
太田康彦	獣医学教育の改善方法について山口大学にて検討
上原正人	獣医学教育の改善方法について北海道大学にて検討
島田章則	獣医学教育の改善方法について山口大学および宮崎大学にて検討
原田悦守	獣医学教育の改善方法について東京大学にて検討

平成12年度 40万円：旅費として使用

研究費使用者氏名	出張目的
上原正人	獣医学教育の改善方法について九州大学にて検討
島田章則	獣医学教育の改善方法について九州大学にて検討
原田悦守	獣医学教育の改善方法について北海道大学にて検討
南 三郎	獣医学教育の改善方法について九州大学にて検討
原田悦守	獣医学教育の改善方法について東京大学にて検討
関根純二郎	獣医学教育の改善方法について九州大学にて検討
島田章則	獣医学教育の改善方法について山口大学にて検討

以上の活動を通して、西日本4大学獣医学教育組織の再編整備の基本的構想が得られた。

基本的構想

- 1) 臨床部門の充実：動物医療高度化の実現
 - 2) 日本の獣医学の独自性：公衆衛生分野の強化
 - 3) 新学部の特徴：アジア・アフリカ・中近東総合動物研究センター（仮称）設置（アジア地域の人獣共通伝染病を含む動物疾病コントロールに貢献）
 - 4) 地域性の考慮：産業動物臨床教育センター（九州）中四国サブセンターの設置
- また、規模拡大により、既卒者の再教育（生涯教育）を担うことも視野に入れている。

このような新組織により、はじめて、高度化、専門化、国際化などの大学への様々なニーズへの対応が可能となる。

別添資料：獣医学科におけるマルチメディアを取り入れたFD（教授法の改善）の試み：経過報告（CD-ROM：Microsoft Wordによる読み込みが可能（Win, Mac）を含む）